

# 地方税財源の充実・強化

## 1 総論

- 地方財政は、物価高や社会保障関係費の一層の増加に加え、地方創生の推進や人口減少対策、脱炭素化の推進、国土強靱化など、重要課題に対応するための財政需要の増加も見込まれることから、一般財源総額の安定的な確保に向けて、引き続き、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。

## 2 具体的な提言内容等

- 令和7年度が最終年度となっている「**緊急自然災害防止対策事業債**」及び「**緊急防災・減災事業債**」については、「国土強靱化実施中期計画」が令和7年6月を目途に策定され施策のさらなる加速化・深化が図られることから、地方において同計画を踏まえた国土強靱化の一層の重点化に取り組むためには、**令和8年度以降も継続的に実施していくことが必要**。
- 人口減少問題の克服は地方の努力だけではなし得ず、東京一極集中を是正し、多極分散型の多様な経済社会の実現に向けた構造的な課題に対処するためには、**地域間の税源の偏在を是正するためのさらなる措置を検討することが必要**。
- 交付税の財源調整機能を果たすため、地方交付税の算定にあたり、「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続・充実するなど、**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要**。
- 標準準拠システムの利用に伴う**ガバメントクラウドの利用料等のデジタル化の推進**に要する経費について、**実態に即した財源措置を講ずることが必要**。
- いわゆる「**年収の壁**」のさらなる見直しや「**ガソリンの暫定税率**」廃止の検討に当たっては、地方の行政サービスの提供及び財政運営に支障が生じないよう、地方の減収については代替の恒久財源を措置するなど、**国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提に、丁寧に議論を進めることが必要**。

### R8以降の緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債活用見込み

#### ○ 緊急自然災害防止対策事業債

##### ◆ 港湾・海岸における津波等対策

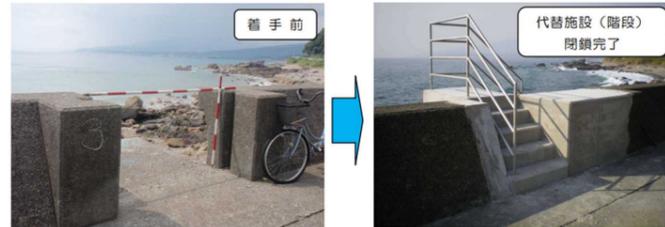
・海岸陸こう（全1173箇所）の常時閉鎖（進捗率63%）

・浦戸湾三重防護（進捗率77%）

※うち湾内堤防整備57%

##### ◆ 防災重点ため池耐震化(進捗率22%)

##### ◆ 緊急輸送道路等の法面の防災対策



海岸陸こうの常時閉鎖

#### ○ 緊急防災・減災事業債

##### ◆ 避難所(県立高校体育館)の空調整備

整備状況：0施設/34施設

(特別支援学校：9施設/10施設)



県立高校体育館への空調整備

※空調設備整備臨時特例交付金（R6補正・文科省）は、市町村立学校と特別支援学校が対象（＝県立高校体育館は対象外）

これまで、普通教室の空調整備（H25～H28）や、熊本地震を受けた非構造部材（外壁や窓・ガラス等）の耐震化（H29～R3）を実施。

能登半島地震の教訓を踏まえ、**災害時に避難所となる県立高校体育館の空調整備を加速化**させる必要がある。

### 東京都との制度比較

- **保育料無償化（0歳～2歳対象）** ※3歳以降の保育料等については、原則国制度により無償化

区分	第3子以降			第2子		第1子
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第2子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上	就学前
東京都 (R7年度)	無償化					
高知県	無償化			保護者負担 1/2	全額 保護者負担	全額 保護者負担

- **出産支援**

区分	無痛分娩費用助成	赤ちゃんファーストギフト
東京都 (R7年度)	無痛分娩に係る費用を最大10万円助成	出産後の国制度「子育て応援ギフト」5万円分に都独自で5万円を上乗せ
高知県	-	-

### 東京都と同様の制度を本県で行う場合、約30億円が必要

本県が最重要施策として実施している**人口減少対策総合交付金※は10億円**

※市町村の実情に合わせた子育て支援や移住促進の取組等を総合的に支援するため、既存事業の統廃合等によりR6に創設